

四半期報告書

(第147期第1四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

塩野義製薬株式会社

E00923

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4

2 役員の状況

	4
--	---

第4 経理の状況

	5
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9

2 その他

	13
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	14
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第147期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	塩野義製薬株式会社
【英訳名】	Shionogi & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手代木 功
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番8号
【電話番号】	06（6202）2161
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 細貝 優二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル（東京支店）
【電話番号】	03（3406）8111
【事務連絡者氏名】	広報部 課長 七野 芳彦
【縦覧に供する場所】	塩野義製薬株式会社 東京支店 （東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル） 塩野義製薬株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄町2丁目9番地 スカイオアシス栄） 塩野義製薬株式会社 福岡支店 （福岡市中央区長浜1丁目1番35号 新KBCビル） 塩野義製薬株式会社 札幌支店 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地1 日本生命札幌ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注） 上記の福岡支店及び札幌支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第1四半期連結 累計期間	第147期 第1四半期連結 累計期間	第146期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	75,230	63,720	282,350
経常利益（百万円）	7,211	11,692	45,176
四半期（当期）純利益（百万円）	4,825	3,780	20,026
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△4,271	1,189	△640
純資産額（百万円）	331,663	322,587	328,096
総資産額（百万円）	537,815	502,566	523,242
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	14.41	11.29	59.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	61.6	64.2	62.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第146期第1四半期連結累計期間の包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成23年4月に、主要な関係会社でありましたシオノギエンジニアリングサービス㈱を当社が吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の概況

当第1四半期連結累計期間における国内医薬品市場は、後発品使用促進に向けた取り組みなどを受け、ますます競争激化が予想される厳しい市場環境に推移しました。このような状況の中で、当社グループは、高コレステロール血症治療薬「クレストール」や高血圧症治療薬「イルベタン」、抗うつ薬「サインバルタ」を中心に精力的な取り組みを進めております。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高637億20百万円、営業利益114億54百万円、経常利益116億92百万円、四半期純利益が37億80百万円となりました。

売上高につきましては、「クレストール」、「イルベタン」、「サインバルタ」が増加したことをはじめ、抗生物質など一部既存品を除き概ね堅調に推移し、医療用医薬品全体としては、前年同期比3.6%の増加となりました。一方、米国子会社でありますシオノギINC.において期限切れ返品などの影響により売上高が減少し、全体の売上高は前年同期比15.3%の減少となりました。なお、シオノギINC.は前連結会計年度にて決算期を変更しており、その影響で同社の前第1四半期は2010年1月から6月の6ヶ月間となっております。

利益面につきましては、主にシオノギINC.の売上減少の要因により売上総利益が前年同期比16.0%減少しましたが、前述のシオノギINC.の前第1四半期が6ヶ月間であることに加えて、前年度より取り組んでおります北米の事業再編により、人件費等、販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は43.7%の増加、経常利益は為替の影響などもあり62.1%の増加となりました。一方で、四半期純利益は、投資有価証券評価損など特別損失の計上もあり、前年同期比21.7%の減少となりました。

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っております。よって、セグメントの業績につきましては、セグメント別の記載を省略しております。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は5,025億66百万円で、前連結会計年度末と比べて206億76百万円減少しました。流動資産は受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末より114億24百万円減少し、2,455億12百万円となっております。また固定資産は、無形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末より92億51百万円減少し、2,570億53百万円となっております。

負債合計は1,799億79百万円で、前連結会計年度末と比べて151億66百万円減少しました。流動負債は、未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末より36億41百万円減少し、761億78百万円となっております。また固定負債は、主に一年以内償還予定の社債を流動負債に振り替えたことにより、前連結会計年度末より115億25百万円減少し、1,038億円となっております。

純資産合計は3,225億87百万円で、前連結会計年度末に比べて55億9百万円減少しました。株主資本は、四半期純利益による増加や配当金の支払による減少などにより、前連結会計年度末より29億17百万円減少し、3,588億16百万円となっております。また、主に為替換算調整勘定が31億3百万円減少したことにより、その他の包括利益累計額は前連結会計年度末より25億91百万円減少した、マイナス362億29百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、130億66百万円となり、売上高に対する比率は20.5%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	351,136,165	同 左	東京・大阪各証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	351,136,165	同 左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	351,136	—	21,279	—	20,227

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,237,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 334,537,400	3,345,374	—
単元未満株式	普通株式 361,065	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	351,136,165	—	—
総株主の議決権	—	3,345,374	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数40個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区	16,237,700	—	16,237,700	4.62
計	—	16,237,700	—	16,237,700	4.62

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,579	22,193
受取手形及び売掛金	69,498	61,216
有価証券	88,914	94,491
商品及び製品	24,369	25,279
仕掛品	13,294	13,199
原材料及び貯蔵品	9,675	9,563
その他	23,618	19,581
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	256,937	245,512
固定資産		
有形固定資産	70,220	69,787
無形固定資産		
のれん	58,830	56,268
その他	40,762	37,647
無形固定資産合計	99,593	93,915
投資その他の資産		
投資有価証券	60,654	58,250
その他	35,957	35,221
貸倒引当金	△121	△121
投資その他の資産合計	96,491	93,350
固定資産合計	266,304	257,053
資産合計	523,242	502,566
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,884	12,277
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	14,000	14,000
未払法人税等	13,510	5,197
賞与引当金	7,059	10,199
その他の引当金	3,290	1,670
その他	29,075	22,834
流動負債合計	79,819	76,178
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	63,000	62,500
退職給付引当金	8,573	8,692
その他	13,752	12,608
固定負債合計	115,325	103,800
負債合計	195,145	179,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	20,227	20,227
利益剰余金	339,970	337,053
自己株式	△19,743	△19,743
株主資本合計	361,733	358,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,732	4,028
繰延ヘッジ損益	△288	△72
為替換算調整勘定	△37,081	△40,184
その他の包括利益累計額合計	△33,637	△36,229
純資産合計	328,096	322,587
負債純資産合計	523,242	502,566

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	75,230	63,720
売上原価	20,855	18,043
売上総利益	54,375	45,677
販売費及び一般管理費	46,406	34,223
営業利益	7,969	11,454
営業外収益		
受取利息	44	32
受取配当金	561	533
その他	188	515
営業外収益合計	794	1,081
営業外費用		
支払利息	394	339
寄付金	166	235
為替差損	530	—
その他	460	267
営業外費用合計	1,551	842
経常利益	7,211	11,692
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 353
債務免除益	※1 279	—
特別利益合計	279	353
特別損失		
投資有価証券評価損	112	2,705
減損損失	※2 127	※2 1,609
災害による損失	—	※3 1,089
違約金損失	—	969
事業構造改善費用	※3 2,177	※4 279
特別損失合計	2,417	6,653
税金等調整前四半期純利益	5,074	5,393
法人税、住民税及び事業税	1,261	4,581
法人税等調整額	△991	△2,968
法人税等合計	269	1,612
少数株主損益調整前四半期純利益	4,804	3,780
少数株主損失(△)	△21	—
四半期純利益	4,825	3,780

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,804	3,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,498	295
繰延ヘッジ損益	—	216
為替換算調整勘定	△7,577	△3,103
その他の包括利益合計	△9,076	△2,591
四半期包括利益	△4,271	1,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,250	1,189
少数株主に係る四半期包括利益	△21	—

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
該当する事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
該当する事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
該当する事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
偶発債務 連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証 従業員の住宅ローンに対する保証 19百万円	偶発債務 連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証 従業員の住宅ローンに対する保証 19百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)								
<p>※1. 債務免除益</p> <p>当第1四半期連結累計期間において平成17年度に締結された委託開発契約に基づき行われていた特定の化合物の開発が終了したことに伴い、独立行政法人科学技術振興機構との契約に基づき、同機構より当該開発費の返済義務が免除される認定を受けましたので債務免除益として計上しております。</p> <p>※2. 減損損失</p> <p>当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカ</td> <td>無形固定資産 その他 (仕掛研究開発費)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。</p> <p>仕掛研究開発費として計上されているもののうち、将来の有用性が無いと判断した開発化合物に係るものについて、回収可能価額を零と評価し、未償却残高を減損損失(127百万円)に計上しております。</p> <p>※3. 事業構造改善費用</p> <p>米国子会社の再編に伴って発生した費用及び今後発生が見込まれる費用の引当額であり、主な内容は特別退職金(2,054百万円)であります</p>	場所	種類	アメリカ	無形固定資産 その他 (仕掛研究開発費)	<p>※1. 固定資産売却益</p> <p>土地 353百万円</p> <p>※2. 減損損失</p> <p>当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカ</td> <td>無形固定資産 その他 (仕掛研究開発費)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。</p> <p>仕掛研究開発費として計上されているもののうち、将来の有用性が無いと判断した開発化合物に係るものについて、回収可能価額を零と評価し、未償却残高を減損損失(1,609百万円)に計上しております。</p> <p>※3. 災害による損失</p> <p>東日本大震災によって発生した費用及び今後発生が見込まれる費用の引当額であります。</p> <p>※4. 事業構造改善費用</p> <p>米国子会社の再編に伴って発生した費用であります。</p>	場所	種類	アメリカ	無形固定資産 その他 (仕掛研究開発費)
場所	種類								
アメリカ	無形固定資産 その他 (仕掛研究開発費)								
場所	種類								
アメリカ	無形固定資産 その他 (仕掛研究開発費)								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	5,787 百万円	3,297 百万円
のれんの償却額	1,845 百万円	825 百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,028	18.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,697	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	14円41銭	11円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	4,825	3,780
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	4,825	3,780
普通株式の期中平均株式数 (千株)	334,904	334,898

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当する事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。